



平成28年 4 月28日

各 位

会 社 名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄
(コード番号 7945 東証・名証第二部)
問合せ先責任者 取締役 常務執行役員 管理統括本部長
元田 雅博
(TEL 0761-21-1144)

新たな株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成28年 4 月28日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び執行役員等（以下総称して「取締役等」といいます。）に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、取締役を対象とする本制度の導入に関する議案を平成28年 6 月28日開催予定の第56回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社の国内子会社においても本制度と同様の制度の導入を各社の取締役会で決議し、かかる制度の導入を各社の株主総会に付議することがあります。

記

1. 本制度導入の目的

当社の取締役等の報酬は、固定報酬及び単年度の業績連動報酬により構成されていますが、今般、これに加えて、中長期のインセンティブプランとして株式報酬制度を導入することとします。

本制度は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを狙いとして導入するものです。

具体的には、平成29年 3 月末日で終了する事業年度から平成31年 3 月末日で終了する事業年度までの3年間（以下「対象期間」といいます。）に在任する取締役等に対して、本制度を通じて、当社株式を原則として退任時に交付します。

なお、取締役を対象とする本制度の導入につきましては、本株主総会において承認決議を得ることを条件とします。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度です。

取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(注) 当社の国内子会社においても本制度と同様の株式報酬制度を導入した場合には、同様に、本信託を通じて当社の国内子会社の役員に対し当社株式を交付することがあります。

(2) 各取締役等に付与されるポイントの算定方法

当社は、取締役会で定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、株式交付規程に定める所定の時期に、役位及び連結営業利益率に応じて算定される数のポイントを付与します。

ただし、当社が取締役等に付与するポイントの総数は、1 事業年度当たり116,000ポイント（うち取締役分は47,000ポイント、執行役員等分は69,000ポイント）を上限とします。

(3) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

本信託の当初の信託期間は約3年間とし、当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に415百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し（ただし、うち、取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として拠出する金額の上限は165百万円とし、執行役員に交付するのに必要な当社株式の取得資金とし

て拠出する金額の上限は250百万円とします。)、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金員を原資として、当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

(注) 当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。また、当社の国内子会社においても本制度と同様の株式報酬制度を導入した場合には、当該会社におけるかかる制度の対象者に交付するのに必要な当社株式の取得資金として当該会社が拠出した金額を、当社があわせて信託します。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を3年毎に延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。)本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役等に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に、上記金額を上限とする金員を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に前記(2)のポイント付与及び後記(4)の当社株式の交付を継続します。

(4) 各取締役等に対する当社株式の交付

各取締役等に交付すべき当社株式の数は、当該取締役等に付与されたポイント数に1.0(但し、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。)を乗じた数とします。

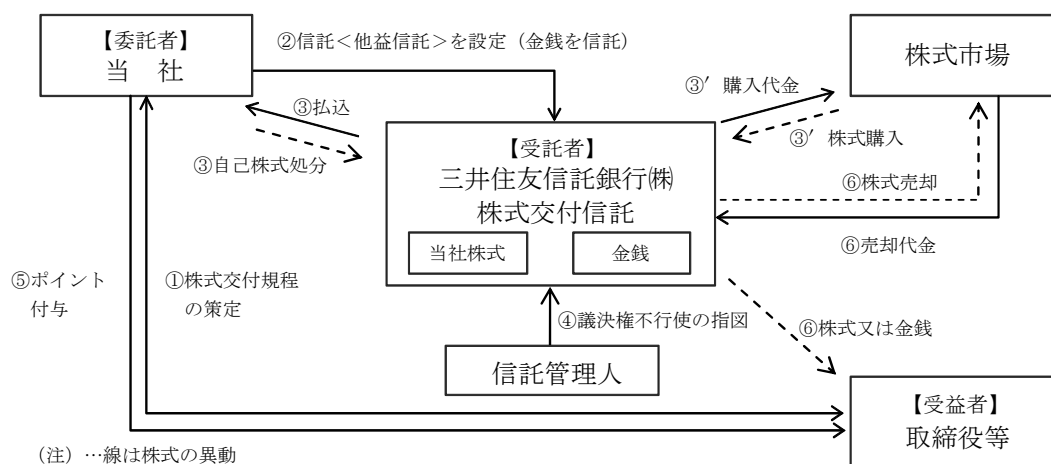
各取締役等に対する当社株式の交付は、各取締役等がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。但し、このうち一定の割合の当社株式については、本信託内で売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付します。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(5) 本信託の概要

- ① 名称：役員向け株式交付信託
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：三井住友信託銀行株式会社
- ④ 受益者：当社の取締役等のうち受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ⑦ 信託契約の締結日：平成28年8月15日(予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成28年8月15日(予定)
- ⑨ 信託の期間：平成28年8月15日(予定)～平成31年8月末日(予定)

(注) 当社の国内子会社においても本制度と同様の株式報酬制度を導入した場合には、本信託の受益者には、当該国内子会社におけるかかる制度の対象者も含まれることとなります。

ア. 信託の仕組み



- ① 当社の取締役会は取締役等を対象とする株式交付規程を制定します。
- ② 当社は取締役等を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。
- ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（株式市場から取得する方法又は自己株式の処分による方法によります。）。
- ④ 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社の役員から独立している者とします。）を定めます。信託管理人は、本信託内の当社株式に係る議決権の行使については、信託期間を通じ、不行使の指図をします。
- ⑤ 株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与します。
- ⑥ 株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、付与済みポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を信託内で株式市場にて売却し、金銭を交付します。

イ. 信託の設定

本株主総会で、取締役を対象とする本制度の導入についてご承認いただくことを条件として、当社は、前記（４）に従って交付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は、後記エのとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

ウ. 信託期間

信託期間は、平成28年8月（予定）から平成31年8月（予定）までの約3年間とします。ただし、前記（３）のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

エ. 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、前記（３）の株式取得資金の上限の範囲内で、株式市場からの取得又は当社からの自己株式処分による取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、本株主総会でご承認いただいた後に当社の取締役会で決議し、開示します。

なお、信託期間中、取締役等の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役等に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、前記（３）の本株主総会でご承認いただいた信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

オ. 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社の役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

カ. 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

キ. 信託終了時の取扱い

信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会の決議により消却することを予定しております。信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社の役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄附することを予定しております。

以上